

令和5年度 京都地方税機構の取組実績について

令和6年7月31日
 京都地方税機構
 業務課 電話 075-414-4442
 法人税務課 電話 075-417-1361

- 滞納整理では、納税者の納付能力を十分に踏まえ、法令に基づく適切な滞納整理を行った結果、令和5年度の収納率は、55.6%(前年度対比で2.7ポイント上昇)となり、平成22年度の機構発足以降、最高の収納率となった。
 未納額においても、67億9,700万円(前年度末から2億5,000万円減少)となり、機構発足以降、最少額となった。
- また、これまで文書により行っていた金融機関に対する預貯金照会について、新たにオンライン照会システムを導入し、業務の効率化を図った。
- 課税事務では、引き続き、法人関係税、自動車関係税、固定資産税(償却資産)の申告書等の受付、審査、未申告者の捕捉調査などの事務を共同で一元化し適正に行うことで、納税者の利便性向上、業務の効率化、課税客体の捕捉に努めた。

徴収実績

▲ 移管額・収納額・収納率

移管額 152億9,900万円に対して徴収を進め、85億200万円を収納した。

前年度対比では、移管額が3億2,600万円の増加、収納額は5億7,600万円の増収となり、収納率は2.7ポイント上昇となった。

(単位:百万円、%)

年度	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a			未納額 (a-b)
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	
28年度	9,633	9,504	19,137	7,048	2,759	9,807	73.2	29.0	51.2	9,330
29年度	8,873	8,227	17,100	6,599	2,545	9,144	74.4	30.9	53.5	7,956
30年度	8,914	7,588	16,502	6,595	2,514	9,109	74.0	33.1	55.2	7,393
元年度	10,360	6,793	17,153	6,462	2,379	8,840	62.4	35.0	51.5	8,313
2年度	7,745	8,134	15,879	5,637	2,450	8,087	72.8	30.1	50.9	7,792
3年度	7,586	7,455	15,041	5,632	2,174	7,806	74.2	29.2	51.9	7,236
4年度	8,410	6,563	14,973	6,041	1,884	7,925	71.8	28.7	52.9	7,047
5年度	8,739	6,560	15,299	6,608	1,893	8,502	75.6	28.9	55.6	6,797
R5-R4 増減	329	-3	326	567	9	576	3.8	0.2	2.7	-250

決算見込み（徴収率）《速報値》

▲ 徴収率の状況

令和5年度の徴収率（国民健康保険税・料を除く一般税）は、府内市町村、府とも上昇した。京都地方税機構への本格移管が開始された平成22年度以降で府内市町村、府とも徴収率は過去最高となった。

（単位：％）

年 度	府内市町村(京都市除く)			京 都 府		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
22	98.4	19.4	93.3	98.7	35.0	96.8
23	98.6	23.6	94.1	99.0	34.3	97.2
24	98.7	26.5	94.8	99.0	36.4	97.3
25	98.9	28.2	95.5	99.0	39.9	97.5
26	99.0	29.6	96.1	99.3	39.6	98.0
27	99.1	29.0	96.6	99.5	43.1	98.5
28	99.2	29.3	97.0	99.4	46.6	98.6
29	99.2	32.7	97.4	99.5	47.2	98.8
30	99.3	33.6	97.8	99.6	50.2	99.0
元	99.3	34.0	98.0	99.4	52.7	98.8
2	98.4	34.7	97.2	98.7	43.4	98.0
3	99.5	58.1	98.4	99.6	61.0	98.9
4	99.5	34.6	98.5	99.5	45.1	98.9
5	99.5	35.2	98.6	99.6	40.6	99.0
前年度比	0.0	0.6	0.1	0.1	-4.5	0.1

法人課税業務の共同化

▲ 申告書等の受付

機構から一括して作成送付した府税と市町村税の申告案内書（年間93,770件）に基づいて提出された確定申告書等を受付・審査するとともに、国税資料調査等による更正・決定と合わせ、約13万件の調定処理を行った。

（単位：件）

区 分		市町村税	府 税	合 計
確定申告書等	4年度	32,631	86,441	119,072
	5年度	33,620	89,381	123,001
	R5-R4 増減	989	2,940	3,929
更正・決定	4年度	694	2,589	3,283
	5年度	976	2,965	3,941
	R5-R4 増減	282	376	658

▲ 未申告法人等調査

府内に事業所を有していながら申告書を提出していない法人の捕捉のため、大型商業施設のテナント調査や構成団体からの情報提供に基づく調査を645法人について行い、以下のとおり合計2,217万円の申告納付を得た。

（単位：千円、社）

区 分		市町村税	府 税	合 計
申 告 額	4年度	2,336	7,182	9,518
	5年度	4,157	18,021	22,178
	R5-R4 増減	1,821	10,839	12,660
法 人 数	4年度	20	10	30
	5年度	13	7	20
	R5-R4 増減	-7	-3	-10

- ※ 平成 24 年度から本調査を実施
 これまでに捕捉した法人の令和5年度までの累計申告税額
 市町村税 4 億 3,694 万円、府税 13 億 7,473 万円
 (うち、令和5年度は、市町村税 4,377 万円、府税 2 億 868 万円)

自動車関係税業務の共同化

▲ 軽自動車税申告書等データ化業務の概要

平成28年4月から軽自動車検査情報を活用し、申告書入力センターで、申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータを提供した。

(単位:件)

年度	登録件数	抹消件数	その他	合計
4年度	73,542	62,899	10,343	146,784
5年度	73,801	65,347	9,907	149,055
R5-R4 増減	259	2,448	-436	2,271

▲ 自動車関係税申告事務受付業務の概要

平成29年4月から登録車(普通自動車等)及び届出車(軽自動車)の税申告書を自動車関係税申告受付センターで一元的に受付を行った。

(単位:件)

年度	自動車税等 申告の件数	軽自動車税等 申告の件数	合計
4年度	139,952	270,289	410,241
5年度	147,074	269,516	416,590
R5-R4 増減	7,122	-773	6,349

固定資産税(償却資産)業務の共同化

▲ 固定資産税(償却資産)申告書等受付・審査・データ化業務の概要

令和2年度から機構が一括して作成送付した申告案内書に基づいて提出された申告書等を受付・審査するとともに、申告書等のデータ入力処理を行った。

(単位:件)

年度	申告書等 受付審査件数(*1)
4年度	23,773
5年度	24,372
R5-R4 増減	599

*1 各年3月31日受付分まで